第4回ポスト MDGs に関する外務省・NGO 意見交換会 計議内容まとめ

2013年2月18日、「第4回ポスト MDGs に関する外務省・NGO 意見交換会」が開催されました。

以下、出席した NGO・外務省間で共有された議事録をもって報告といたします。

1. 基本事項

日時:2013年2月18日(月)16:30-17:30

場所:外務省 南庁舎 283 号室

出席者:

◎外務省 国際協力局 地球規模課題審議官組織ほか 8名

◎NGO 約 35 名

2. 外務省報告事項

(1) 国連「ポスト 2015 年開発目標に関するハイレベル・パネル」現状報告 1月 29 日~2月1日にモンロビアでパネル会合が行われ、1ページ程度のコミュニケを採択した。出席者からの報告を見ると、意見・話題が拡散した印象。 SDGs のポスト 2015 年開発目標への統合は難航の見込み。 3月 25~27 日にはインドネシアのバリで第4回会合がある。これに向けて、日本政府が主催しているコンタクト・グループでは、現状を踏まえると確定的な報告書の作成は効果的ではなく、むしろパネル会合の前に予備的に議論を行ってそのサマリーをタイムリーにパネルにインプットすることとした。アウトリーチとして市民社会との対話が3月 25 日に予定されているが、現在(2月 18 日段階) 具体的な中身は聞いていない。

(2) コンタクト・グループ会合

日本政府が主催しているコンタクト・グループは、2012年12月にイスタンブールで第5回会合を開催。2013年3月のニューヨークでの第6回会合は香川剛廣・地球規模課題審議官を議長として開催予定。併催するレセプションを通じて意見集約を行う。

(3) 9月国連総会 MDGs 特別イベント

共同議長を務めることとなったアイルランド及び南アがどのように議論を進めるかがポイントとなる。SDGs プロセスの統合に関する議論が難航している。リオ+20後の SDGs 議論の状況については、オープン・ワーキング・グループに参加する国々を、地域バランスなど配慮して選択するのに半年かかった。アジアとアフリカを7カ国増やし、西欧・東欧を減らした。アジアは21カ国を7カ国ずつに分けて、小グループを作成。3月頭のワーキング・グループ会合で何が決まるか、どの程度の作業があるかだが、9月までにとりまとめるとされている暫定報告書の中身は踏み込んだものにはならないだろう。9月までに事務総長レポートが出て、加盟国間議論が1、2年続くだろう。TICAD V の開催はハイレベルパネルの報告書を発表した直後となる予定のため、TICAD V の方針との整合性を確保・連携したい。

3. 質疑応答

NGO 1

5点質問したい。(1) ポスト MDGs と SDGs について、日本政府としては一本化を支持しているのか、具体的なアイデアが現状あるか(2) 国連事務局側の意向はどうか(3) 市民社会との意見交換会の中で SDGs 議論をすべきと考えるか(4) 新たな自公政権ではポスト MDGs に対する方針に変更があるか(5) 格差是正のためにグローバルな目標設定を基に国別目標を設定する方向性に関しての考えを聞きたい。

外務省A

(1) リオ+20で決まったとおり、ポスト 2015 年開発目標は統合された 1 つの枠組みとすべきだが、現状において、統合の在り方についての具体的なアイデアはない。MDGs は途上国対象、SDGs は世界各国対象と、対象が違うものを扱うがための難しさがある。(2) 国連事務局内部でも意見が様々異なっており、事務総長の発言も総論のみ。(3) SDGs も同じく NGO 担当大使が担当しているので、このポスト MDGs に関する意見交換会で行うことはやぶさかではない。(4)変化は特にない。(5) 格差是正については同意するが、今日は途上国間でも差異が生じ、ただ「格差是正」とするだけでは混乱を招く。新興国の位置付けを考えることが重要。

4. NGO 報告事項

NGO 2

市民社会コンサルテーション (UNDP 対象国 50 カ国以外の 20 カ国選定)を GCAP-Japan「動く→動かす」で、2015 年まで行う。最終報告書の提出前、エグゼクティブ・サマリーを発表する予定。大阪のワンワールドフェスティバルに合わせた2月2日のコンサルテーションには地方含め13団体が参加。

NGO 3

2月3日にはワンワールドフェスティバル内で国際開発学会と関西 NGO 協議会の共催で一般向けポスト MDGs フォーラムを開催した。外務省国際協力局 NGO 担当大使より「日本政府によるポスト MDGs に関する取組み」について講演があり、準備段階での協力にも謝意。

外務省 B

国連主導のグローバル・サーベイとして「マイ・ワールド」というウェブサイトが創設された。「あなたが考える1番重要な課題はどれか」ということで一般市民が投票できるもの。近日中に外務省で日本語版を作成予定。これは東京で開催したコンタクト・グループ会合の際に参加者のうち数名が立ち上げたアイデアで形になったもの。

5. 協議事項(世話人会からの提起) ※別添資料2参照

NGO 4

従来のMDGsでは公平な開発政策は実行できない。人権保障、資本・資源の持続可能な利用などポストMDGsでは人を中心に据えた目標や指標設定が必要であると考え、以下4つを提案したい。

(1) 雇用政策:幅広いスキル・レベルに対応する雇用創出、労働条件の改善など

- (2)産業政策と持続可能な環境:環境への負のインパクトが少ない産業など の推進
- (3) 民間企業の開発における役割:投資環境整備という文脈だけでなく、開発アクターとしての企業の役割・責任という捉え方へのシフト、透明性やアカウンタビリティーの強化
- (4) 租税強化と国内資金調達:国際社会が国際的な合意をもって開発政策を 具現化するためには制度的な支援が必要。達成度を測る指標例として、GDP に占 める賃金の割合、社会保障の投入割合、エネルギー効率改善、企業・投資の情 報公開度などがある。

NGO 1

補足としてポスト MDGs 目標に以下を盛り込むことを提案。

- ●所得格差の縮小:各国人口のうち最富裕層と最貧困層の所得格差を 10%以内にする
- ●極度の貧困、保健、教育、エネルギーなどに関する普遍的なターゲットの設置
- ●全ての目標における社会的不平等の改善をメインストリーム化

日本政府への質問として、ポスト MDGs における資金動員について、どのような提案を行う予定か。例えば当団体では、

- ・ODA の GNI 比 0.7%目標の継続
- ・国際連帯税の革新的租税メカニズム導入
- ・最低 20%の累進税制を確立
- ・先進国を含むタックスへイブンの規制

などの提言を行っているが、見解を伺いたい。

外務省A

具体的な提言に謝意。現行 MDGs が評価されている点は、目標が数値化され簡潔なものであること。各国の国内政策と深く関わる部分をどう指標に落としていくか。途上国にオーナーシップを持たせるため、また、詳細の実行を途上国に命令するものにしないために、もう少し議論の積み重ねが必要と考えられる。ジェンダーは横断的なので各目標の中で言及することが重要との議論あり。民間企業の役割に関しては、経団連と意見交換を行った印象では、マルチな場で一方的に政府が民間に目標を押し付けることを懸念する傾向がある。日本政府は資金問題についてはポスト 2015 年開発目標で掲げる内容と表裏一体であると考えている。ODA への国民支持の低さは認識しており、この機会に改善できるよう努めたい。

<u>6. 協議事項(NGO 側参加者からの事前質問・外務省の応答)</u> NGO 5

以下2点質問したい。

- (1) MDG4~6と3つもあった保健目標がポストMDGsではなくなってしまうのではと懸念している。乳幼児死亡率低減や、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)普及に関して考案している具体的な目標はあるか。
- (2) ガバナンス・説明責任について。ウガンダでは、開発支援地の市民の声を取り上げ、地域政府の社会的説明責任を拡充する仕組みを取り入れた

ところ、乳幼児死亡率を 30%削減できた例がある。こういった動きは他 国に拡大しており、少ないリソースで効果を最大化するために市民社会 の開発プロジェクト参加は活用できるのでは。

外務省 A

保健分野が重要であることに異論はないが、8つの目標のうち3つというのは多すぎるのではないかと感じている。UHCの中に乳幼児死亡率の削減等組み込めるのではないか。「目標」でなくてもターゲットや指標として設定してはどうかとの意見もある。ガバナンス・説明責任については、一般論では皆が同意するが、国内政策に関わりうる政治的にセンシティブな部分もあるので、留意する必要がある。

NGO 2

UHC という概念で MDG4、5、6全てをカバーできるという具体的な説明を聞きたい。例えば、HIV/AIDS のアクセス改善を UHC がカバーできるのか。UHC を一般論にしないことが重要。

NGO 1

UHC はシステムを作るということにとどまるおそれがある。MDGs で当事者運動が HIV/AIDS 政策を動かしてきたことを評価すべき。ポスト MDGs でも当事者の意見を取り入れる、サービスに関して苦情が言える仕組みづくりが必要。横断的にジェンダーをメインストリーム化することは前提として、参画を明確に保障するために「ジェンダー」という枠は別途単独目標として設けるべき。

外務省C

ポスト MDGs ではサービスのデリバリーが重要視されている。保健に関して各国が優先的に取り組む課題に対する取組みが多様化。MDGs に対する取組みが 2015年で中断することのないよう対処する必要があり、関係者はこれを共通認識としてもっている。新しいポスト MDGs で目標レベルか、指標レベルか、国別レベルか分からないが、位置づけられるだろう。UHC に向けた取組みを測定する指標について、3月に行われるテーマ別コンサルテーションでも専門的視点を含めて意見交換が行われる見込み。MDGs 成功については、国連がマニフェストとして位置づけたことも大きい。コンパクトでなければインパクトを欠くだろう。NGO の中で、課題を絞っていくことも大切。

NGO 6

ポスト MDGs・SDGs の哲学として、「生命の尊厳」(Dignity of Life)を提案。「生命の尊厳」は建物の柱そのものだが、目的ではない。3つの指標(1)他者と苦楽を共にする意志(2)生命の無限の可能性に対する信頼(3)多様性の尊重、を提案する。人権文化の建設を2030年までの開発の柱とし、網穴から抜け落ちる人がいる「セーフティーネット」ではなく「社会的保護の床」というコンセプトが重要。人権教育の普及は国連大学が進めてきた「開発のための教育の10年」にならう形にもなっている。

外務省A

在ジュネーブ国際機関に務めていた際、人権にかかわる政治的な敏感さを実感

した経験があり、個人的には人権自体を目標に設定するのは難しいと考えている。

NGO 2

政治的に敏感であることは前提としても、何らかの形で人権を入れるべき。

外務省A

総論部分では可能であるし、もちろん「安全な飲料水へのアクセス100%」など、ターゲットレベルでは人権を踏まえたものになるだろう。

NGO 4

経団連との協議の場に NGO 側も参加できないか。

外務省 A

経団連との相談次第。経団連、同友会、連合との協議も別途行っているが、議論の進度に違いはあるのでマルチ・ステークスホルダー・コンサルテーションは数カ月後になるかもしれない。

7. 終了挨拶

NGO 7

意見交換会の場への出席に謝意。市民社会のポスト MDGs の場への参画の重要性を再認識した。1月に韓国で開催された UNDP ユース会議に参加した際には、中国やモンゴル、日本からはイラン系のユースなど様々な背景を持つ人がいた。色々な立場の人が参加していることで多様な部分がケアでき、議論に漏れがなくなる利点があるので、次回もぜひ意見交換会開催をお願いしたい。

外務省A

ハイレベルパネルのメンバーとなっている菅元総理の補佐となる、香川審議官が、ハイレベルパネルのバリ会合の前に直接 NGO と意見交換できるよう、別途機会を設定したい。

~参考 URL~

国連「My World」: http://www.myworld2015.org/